

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法	電子公告 (https://ncsa.jp)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
(インターネット) (ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトで当社の事業活動、サービス案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。ぜひご活用ください。



<https://ncsa.jp>

NCS&A REPORT | 第59期 | 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



社内イベント・発表会の様子

Grow on with Clients,
now and forever



代表取締役社長
辻 隆博

CONTENTS	
トップメッセージ	01
トピックス	06
連結財務諸表(要約)	09
会社の概況/株式の概況	10

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2025年3月期中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の業績と取り組みの状況をご報告申し上げます。

2024年度から、新しい中期経営計画(2024年度～2026年度)がはじまり、これからの3年間は、NCS&Aが10年、20年と存続していくために、挑戦する3年間にしたいと考えております。

主力ソリューションへの積極的な投資により商品力を高め、他社との差別化を図っております。また、将来に向けた持続的な成長基盤の獲得のために、社内スタートアップ制度を継続しており、定着化してま

いりました。今後さらに発展させ、信頼できる相手との協業ビジネスの実現に繋げていく考えです。

人への投資として、教育を充実させ優秀な人材を集めるとともに、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)を推進しております。多様な人材を受け入れ、多様な人材が能力を発揮できる環境を整え、安心して意見を発信できる多様性を尊重する風土を作り上げます。

社員が生き生きと長く働くことができるよう、健康保持・健康増進に継続的に取り組み、「健康経営」を推進してまいります。

NCS&Aグループの継続した事業発展に向け、進取果敢に経営に取り組んでまいります。

第59期中間期連結業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
97.68 億 百万円	8.91 億 百万円	9.13 億 百万円	5.69 億 百万円
【前年同期比 3.70 億 百万円増加 ↗】	【前年同期比 17 百万円減少 ↘】	【前年同期比 32 百万円減少 ↘】	【前年同期比 41 百万円減少 ↘】

Q 当期(2025年3月期)中間連結会計期間の経営環境と取り組みについて説明してください。

A 成長に向けた積極的な投資として、主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」による事業創出活動を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられる一方で、地政学的リスクが資源価格等に与える影響、国内外の金融情勢の動向や中国経済の先行き懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

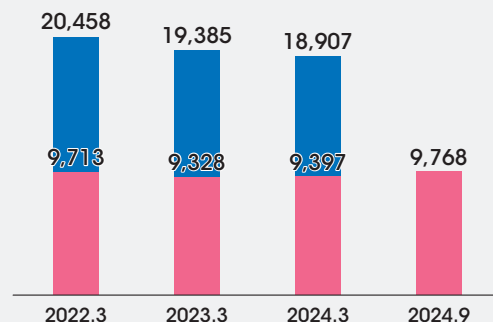
当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル

活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は堅調に推移しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

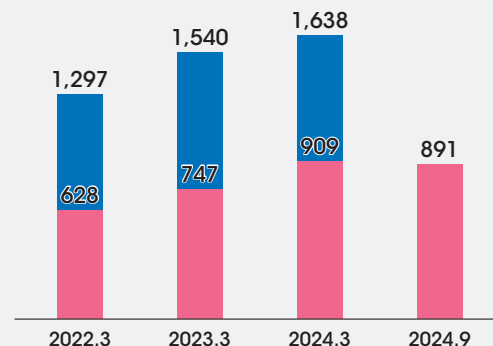
このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」(研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動)による事業創出活動を積極的に推進しております。

社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進への寄与に向けて、自治体向け給付金システム「The給付」においては、国や自治体が支給する各種給付金制度への迅速な対応を行うことで、市民サービスとして素早い給付が実現する点を評価され、堅調に受注が推移いたしました。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として

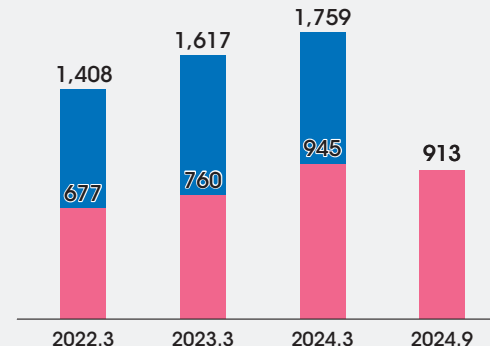
売上高
(百万円)



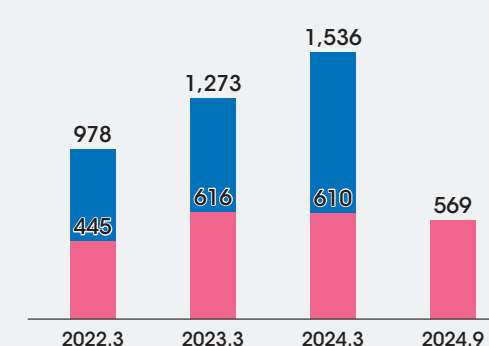
営業利益
(百万円)



経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益
(百万円)



■ 通期 ■ 中間期

2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」で採用され開発をはじめた取り組みとして、社内で運用するセキュリティ・ネットワーク・ハードウェア・システムサービスの稼働状況をまとめて一画面で可視化し、問題発生時には状況把握をスムーズに行うことのできる統合情報モニタ基盤「ScopNeo(スコープネオ)」を2024年6月にリリースするなど、特定の業種に限らずシステムを運用するお客様が共通して抱える課題を解消するためのソリューションを提供することでDX推進に向けた取り組みを積極的に行っております。従業員に対しては資産形成の一助とすることに加えて企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして2024年7月より従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入しました。また、すでに

導入しているフェムテックサービスには「月経プログラム」に続き2024年7月より「更年期プログラム」を追加し、「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めております。



当期(2025年3月期)のこれまでの成果を聞かせてください。



マイグレーションサービスの保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗するとともに、当社の強みを生かした官公庁向けシステム開発において、売上高が堅調に推移いたしました。

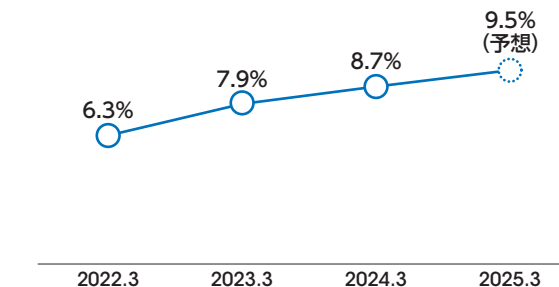
自社製品によるソリューションにつきましては、マ

イグレーションサービスの保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗いたしました。2023年9月にリリースしたホテル・レストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O(エモ)」はお客様の抱える課題への解決策として上手く整合し、すでに100店舗を超えるホテル及びレストランに導入いただいております。

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況が続いていた中堅・中小マーケットにおけるシステム開発案件が復調傾向にあるものの、インボイス制度対応に向けた案件が落ち着きをみせております。

大手Sierからの受託開発につきましては、引き続き当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。当社の強みを生かせない領域からの撤退・縮小を進める一方で、強みを生かすことのできる領域、特に官公庁

売上高営業利益率



向けシステム開発において売上高が堅調に推移いたしました。

Q 業績について説明してください。

A 営業利益は前年同期並みを維持し、売上高は順調に推移しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーション案件などを中心に順調に推移し、前年同期に比べ3億70百万円増収の97億68百万円となりました。利益面につきましては、新入社員数の増加により研修費等が増加したことに伴い、営業利益は前年同期に比べ17百万円減少の8億91百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ32百万円減少の9億13百万円、親会社株主に

帰属する中間純利益は前年同期に比べ41百万円減少の5億69百万円となりました。

Q 通期の見通しについて聞かせてください。

A 売上高190億円、営業利益18億円を見込んでおります。

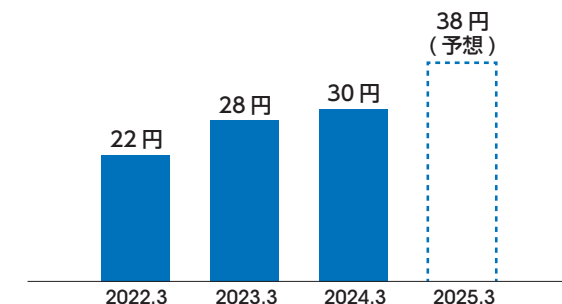
2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月14日に公表いたしました通り、売上高190億円(前期比0.5%増)、営業利益18億円(同9.9%増)、経常利益19億10百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円(同14.1%減)を見込んでおります。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2025年3月期 連結業績予想(前年同期比)

売上高	190億円 (0.5%増)
営業利益	18億円 (9.9%増)
経常利益	19.1億円 (8.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	13.2億円 (14.1%減)

配当金の推移



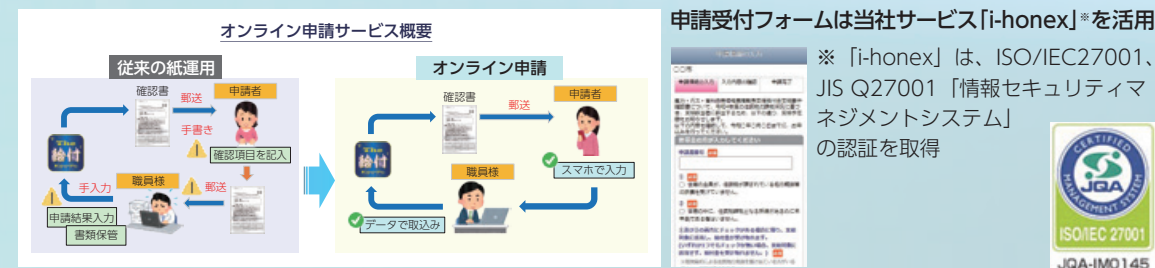
1 Topics

自治体の住民サービスに貢献し続ける給付金システム「The給付」

国や自治体における給付金事業を支援する自治体様向け給付金システム「The給付」。当社は、平成26年度よりさまざまな給付金事業に対してシステムを提供し、国制度の給付金事業に加え、市町村独自の給付金支給にも柔軟に対応しています。



デジタル庁が推進する「デジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付」(ファストパス)に対応し、オンライン申請サービスを提供しています。



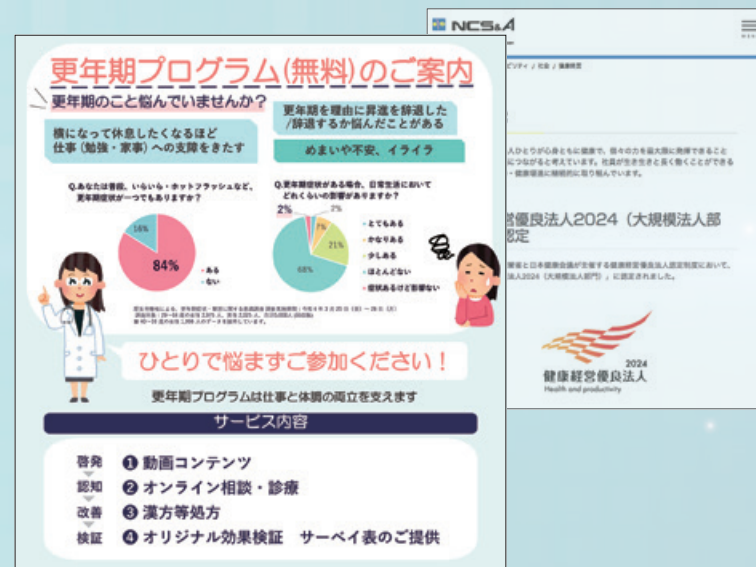
NCS&Aは人を大切に、 DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)に 取り組んでいます

当社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。社員が生き生きと長く働くことができるよう、引き続き、健康保持・健康増進に継続的に取り組んでまいります。

多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりがお互いを認め合いながら、人と人との間にある多様な違いを受け入れて尊重し合える組織を目指します。



ルナルナオフィス 更年期プログラムの導入



社内掲示ポスターより

健康経営への取り組みの一環として昨年度導入したフェムテックサービス『ルナルナオフィス』月経プログラムは、満足度が高く、多くの社員が参加しています。

月経だけでなく、更年期症状に対する支援も行っていきたいという要望が多く寄せられたため、さらなる女性社員の生産性向上をはじめ、社員同士の相互理解、健康に関するリテラシー向上などを目指すべく、新たに更年期プログラムを導入しました。

介護支援サービスの導入

健康経営への取り組みの一環として、「NPO法人海を越えるケアの手(通称：シーケア)」が提供する介護支援サービスを導入しました。介護が必要な親を持つ社員の仕事と介護の両立支援を行うことを目的としています。

社員とその配偶者が、相談窓口で直接連絡し、提供した情報は「機密個人情報」として取り扱われ、会社に対しても開示されることはありません。社員は安心して本サービスを利用することができます。



社内掲示ポスターより

利用できるサービスの種類と内容

1) 介護相談

- メール・電話・FAX・対面による介護相談(無料)

社員とその配偶者の両親のことで、問題や悩みを抱えられた時、気軽に相談できる窓口です。

2) 情報提供

- 職場での介護説明会の実施(無料)

「仕事」と「介護」の両立のための準備・心構え、介護保険制度や予め知っておくべき基本的事項などについての説明を行います。

3) 有資格の専門職による高齢者サポートプログラム(有料)

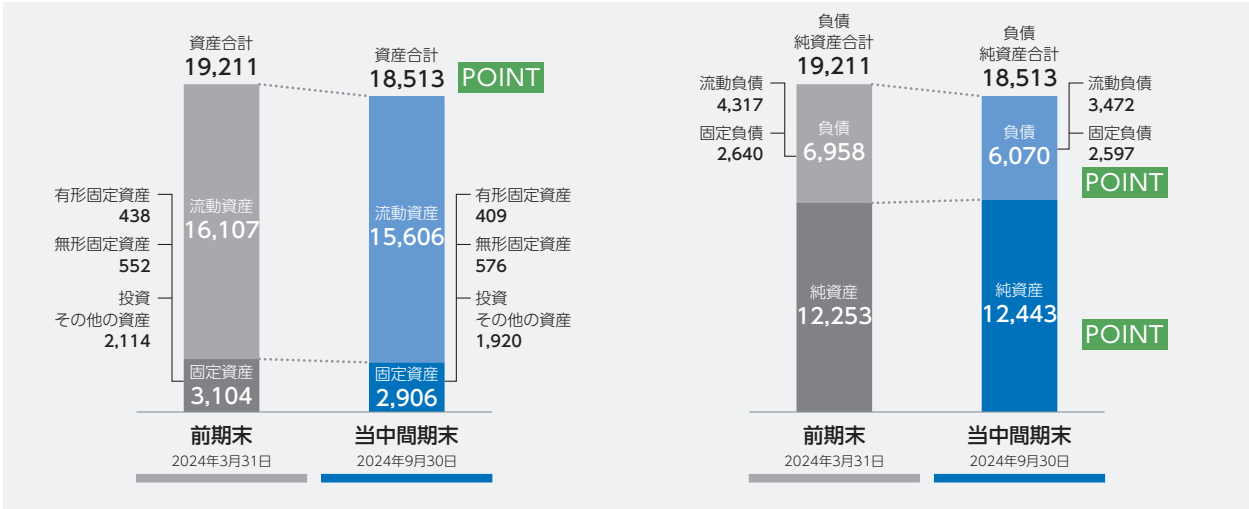
- 家族に代わって行う各種代行サービス
- 見守り訪問サービス

▶ 連結財務諸表(要約)

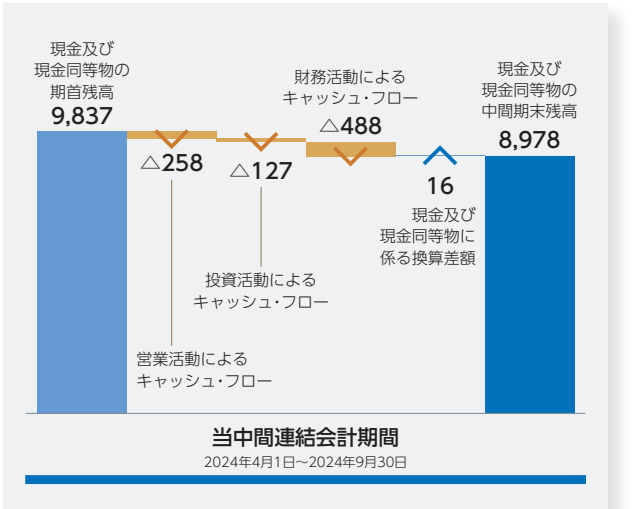
Consolidated Financial Statements

◀◀

■ 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)



■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円) **POINT**



POINT

資産 売上債権・商品等の増加に対し、現預金・未収入金・繰延税金資産等の減少の結果、総資産は6億98百万円減少しました。

負債 賞与・未払金・法人税・退職金等の支払により、負債は8億87百万円減少しました。

純資産 当期純利益の計上・配当金の支払・自己株式による譲渡制限付株式の付与等を行った結果、純資産は1億89百万円増加しました。

キャッシュ・フロー 税金等調整前中間純利益の計上に対し、売上債権の増加、賞与の支給、法人税等の支払、固定資産の取得、配当金の支払等の結果、現金及び現金同等物は8億58百万円減少しました。

▶ 会社の概況/株式の概況

Corporate Profile / Stock Data

◀◀

■ 会社概要 (2024年9月30日現在)

商号 NCS&A株式会社(英文表記：NCS&A CO., LTD.)
設立 1966年9月21日
代表者 代表取締役社長 辻 隆博
資本金 37億7,510万円
従業員数 1,244名(連結)
事業所 ■ 本社 〒530-6112 大阪市北区中之島3丁目3番23号
■ 難波オフィス 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号
■ 新大阪オフィス 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目5番41号
■ 尼崎オフィス 〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1丁目2番6号
■ 東京本社 〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目2番3号
■ 汐留オフィス 〒105-7309 東京都港区東新橋1丁目9番1号
■ 大井町オフィス 〒140-0014 東京都品川区大井1丁目28番1号
■ 名古屋支社 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号
子会社 ■ エブリ株式会社
■ NCSサポート&サービス株式会社
■ 恩愛軟件(上海)有限公司

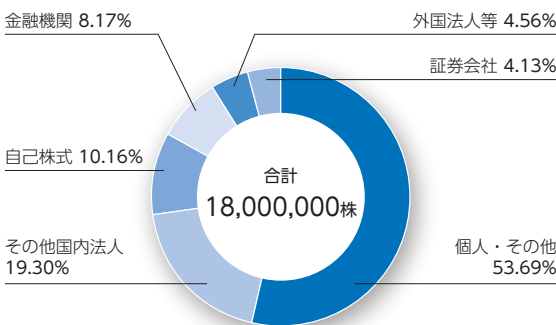
■ 役員一覧 (2024年9月30日現在)

● 取締役
代表取締役会長 松木 謙吾
代表取締役社長 辻 隆博
社外取締役 大森 京太
社外取締役 團 博己
社外取締役 後藤 祐子
● 執行役員
執行役員常務 小林 裕明
執行役員常務 山本 貴子
執行役員常務 森本 豊
執行役員常務 碓野 政弘
上席執行役員 武田 秀樹
● 監査役
監査役 越智 みさき
社外監査役 吉川 興治
社外監査役 大西 祐子

■ 株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 18,000,000株
株主数 3,510名

所有者別株式数分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ZEN	1,851	11.45
明治安田生命保険相互会社	1,061	6.56
丸山 幸男	947	5.86
株式会社SBI証券	535	3.31
NCS&A従業員持株会	464	2.87
アイ・システム株式会社	403	2.49
梶川 融	399	2.47
株式会社クリナム	398	2.46
日本金銭機械株式会社	381	2.36
山田 欣吾	350	2.17

(注)当社は自己株式1,828千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。